

The Kita Osaka Shinkin Bank

北おおさか信用金庫

景況レポート

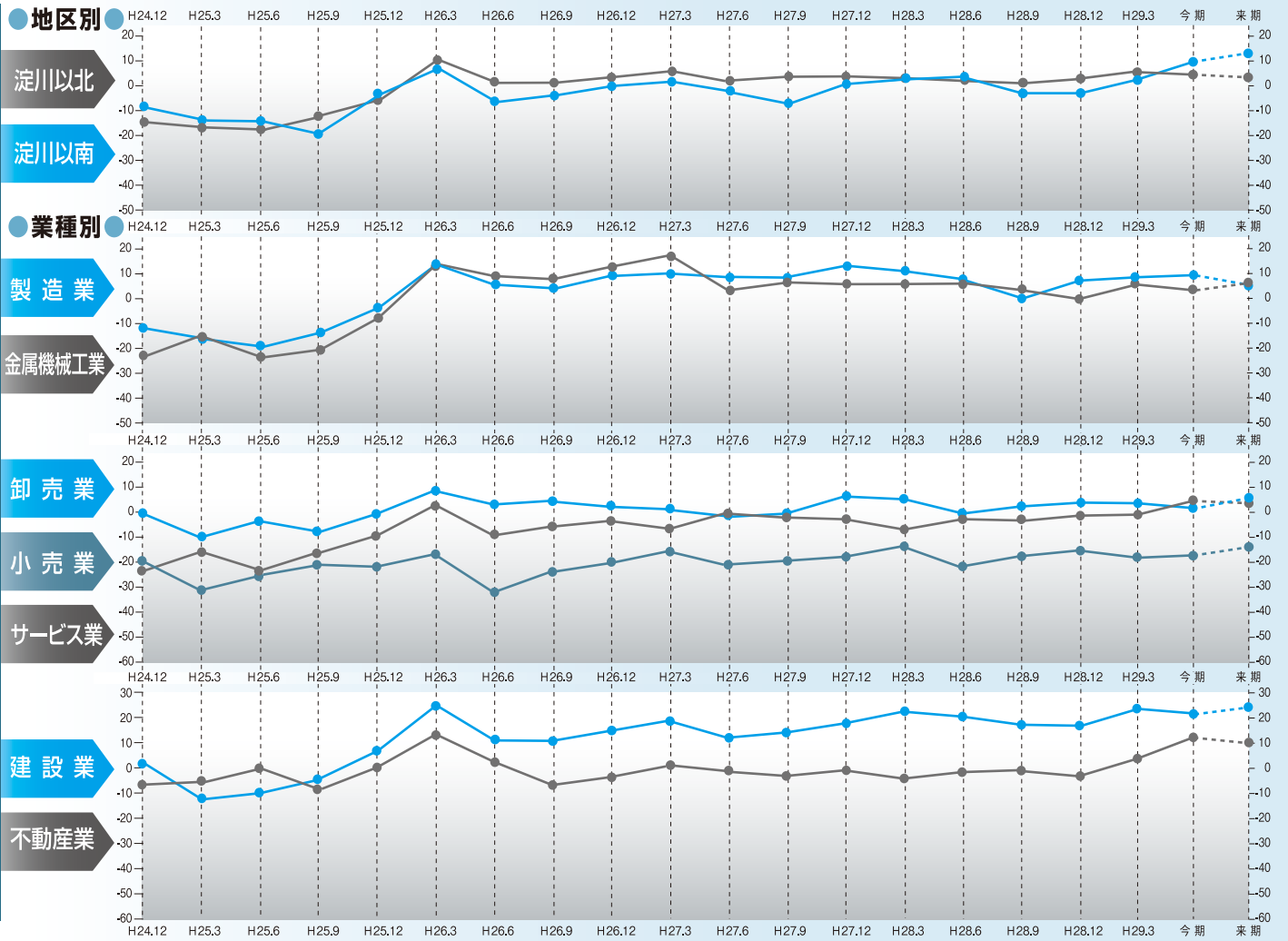
2017年4～6月期 **No.14**

Business Condition Report



この街の未来をひらく

北おおさか信用金庫



INDEX

地区別・業種別 業況判断DI 来期予想までの推移・目次	1
調査概要	2
全業種総合	3・4
製造業	5
金属機械工業	6
卸売業	7
小売業	8
サービス業	9
建設業	10
不動産業	11
特別調査「2017年・春の採用とベースアップ」について	12・13・14

〈調査概要〉 調査対象……地元企業1,200社(有効回答1,200社)
 調査時期……平成29年6月
 調査対象期間…平成29年4月～6月期 当期の実績 (29年1月～3月期との比較)
 平成29年7月～9月期 来期の見通し(29年4月～6月期との比較)
 調査方法……当金庫職員による調査表に基づく聞き取り調査
 分析方法……DI(ディフュージョン・インデックス)を中心とした分析

●DIとは

各調査項目について「良い」「増加」「上昇」「過剰」「楽・容易」の回答割合から、「悪い」「減少」「低下」「不足」「苦しい・難しい」の回答割合を差引いた数値です(普通、変わらず、適正は除外しております)。

(例) 良い10%、やや良い20%、普通30%、やや悪い15%、悪い25%の場合

①良い = 良い10% + やや良い20% = 30%

②悪い = 悪い25% + やや悪い15% = 40%

DI = ① - ② = ▲10

●調査内容と注意点

- (1) 売上額、収益、受注残高、販売・仕入価格、在庫、資金繰り、残業時間は前期と比べた当期の状況(来期見通しは当期と比べた来期予想)です。
- (2) 業況、人手、借入の難易度は、前期比ではなく、その時点での状況です。

●各判断DIが示す内容

	(プラス)	(マイナス)
業 況	現状 「良い」	現状 「悪い」
売上額・収益	前期比「増加」	前期比「減少」
受注残高・残業時間	前期比「増加」	前期比「減少」
販売価格・仕入価格	前期比「価格上昇」	前期比「価格下降」
(原材料)在庫	前期比「過剰」	前期比「不足」
資金繰り	前期比「楽」	前期比「苦しい」
人 手	現状 「過剰」	現状 「不足」
借入の難易度	現状 「容易」	現状 「難しい」

※DIプラスが良いとは限りません(例:仕入価格判断DIプラスは前期比価格上昇)

■対象企業の業種・従業員別構成

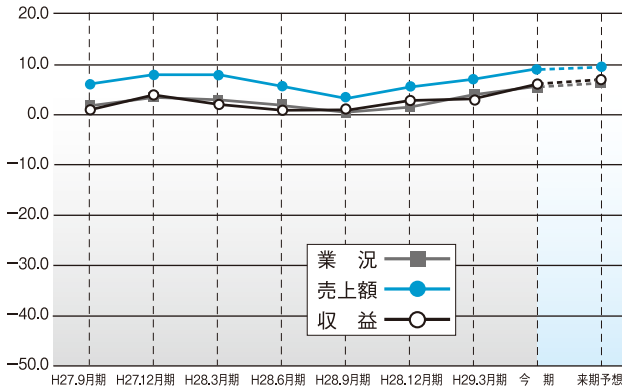
	4名以下	5～9名	10～19名	20～29名	30～49名	50～99名	100名以上	合計(構成比)	
製 造 業	39	44	52	21	25	12	7	200	16.7%
金属機械工業	41	55	48	27	16	8	5	200	16.7%
卸 売 業	36	31	26	9	10	5	3	120	10.0%
小 売 業	89	23	13	8	3	9	5	150	12.5%
サービス業	55	44	27	18	25	20	11	200	16.7%
建 設 業	50	64	59	14	6	5	2	200	16.7%
不 動 産 業	83	32	10	1	3	—	1	130	10.8%
合 計	393	293	235	98	88	59	34	1,200	100.0%
(構成比)	32.8%	24.4%	19.6%	8.2%	7.3%	4.9%	2.8%	100.0%	—

*製造業の構成比が他5業種と比較して大きいため、製造業のうち金属機械工業を1業種として分割しております。

●調査地域

淀川以北:島本町、高槻市、茨木市、吹田市、摂津市、豊中市、箕面市、池田市、伊丹市、尼崎市、東淀川区、淀川区、西淀川区 他 淀川以北
 淀川以南:寝屋川市、門真市、守口市、北区、西区、中央区、城東区、旭区、住吉区、此花区、福島区 他 淀川以南

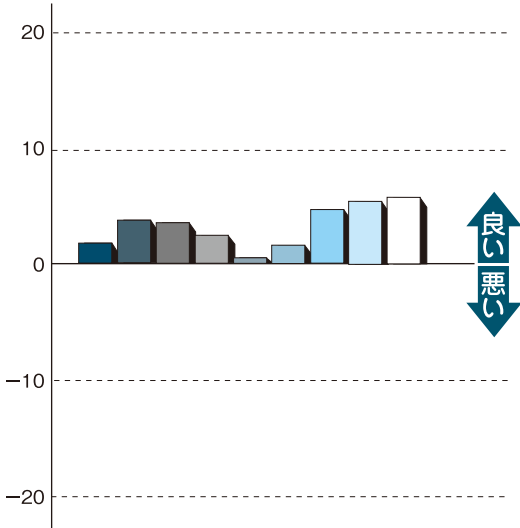
■ 業況・売上額・収益



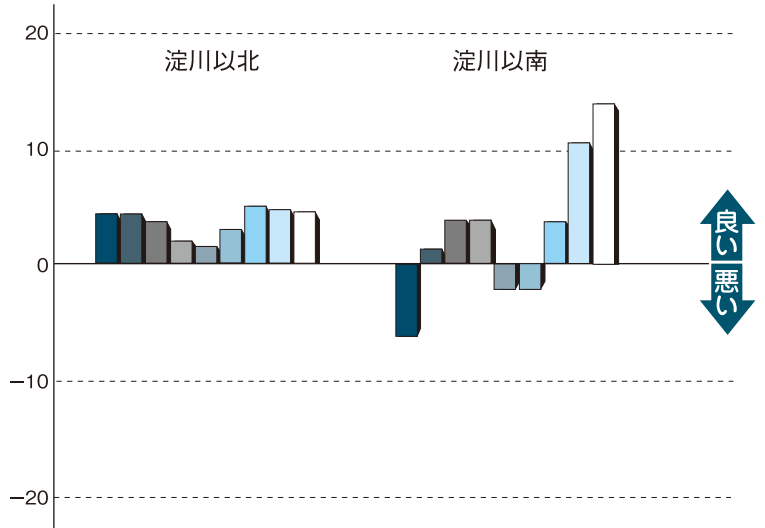
■ 全業種総合 DI値の推移

	H27.9月期	H27.12月期	H28.3月期	H28.6月期	H28.9月期	H28.12月期	H29.3月期	今期	来期予想
業況	1.7	3.7	3.6	2.4	0.5	1.6	4.6	5.6	6.3
売上額	5.5	7.7	7.7	5.2	2.6	5.7	7.2	9.3	8.8
受注残	15.7	15.4	14.0	13.0	9.1	11.3	13.2	12.9	13.3
施工高	14.0	17.0	17.0	17.0	13.0	13.0	19.0	16.9	16.9
収益	0.7	4.2	2.4	1.6	0.7	2.7	3.9	6.1	6.7
販売価格	0.8	0.3	1.5	0.6	0.7	1.5	2.4	2.2	2.0
原材料仕入価格	15.2	11.3	8.6	8.7	6.3	9.0	10.0	11.1	8.1
在庫	-2.4	-1.8	-1.8	-1.2	-2.6	-2.2	-2.1	-0.5	-1.8
資金繰り	-6.3	-4.6	-4.7	-4.0	-3.1	-2.3	-3.3	-2.1	-1.4
従業員残業時間	6.4	7.0	6.2	4.7	5.2	5.6	6.5	4.8	3.5
従業員人手	-14.3	-12.3	-14.2	-12.2	-12.2	-13.8	-15.1	-13.3	-13.2
設備状況	-6.5	-5.1	-7.1	-6.2	-6.3	-5.9	-7.4	-6.6	-6.6

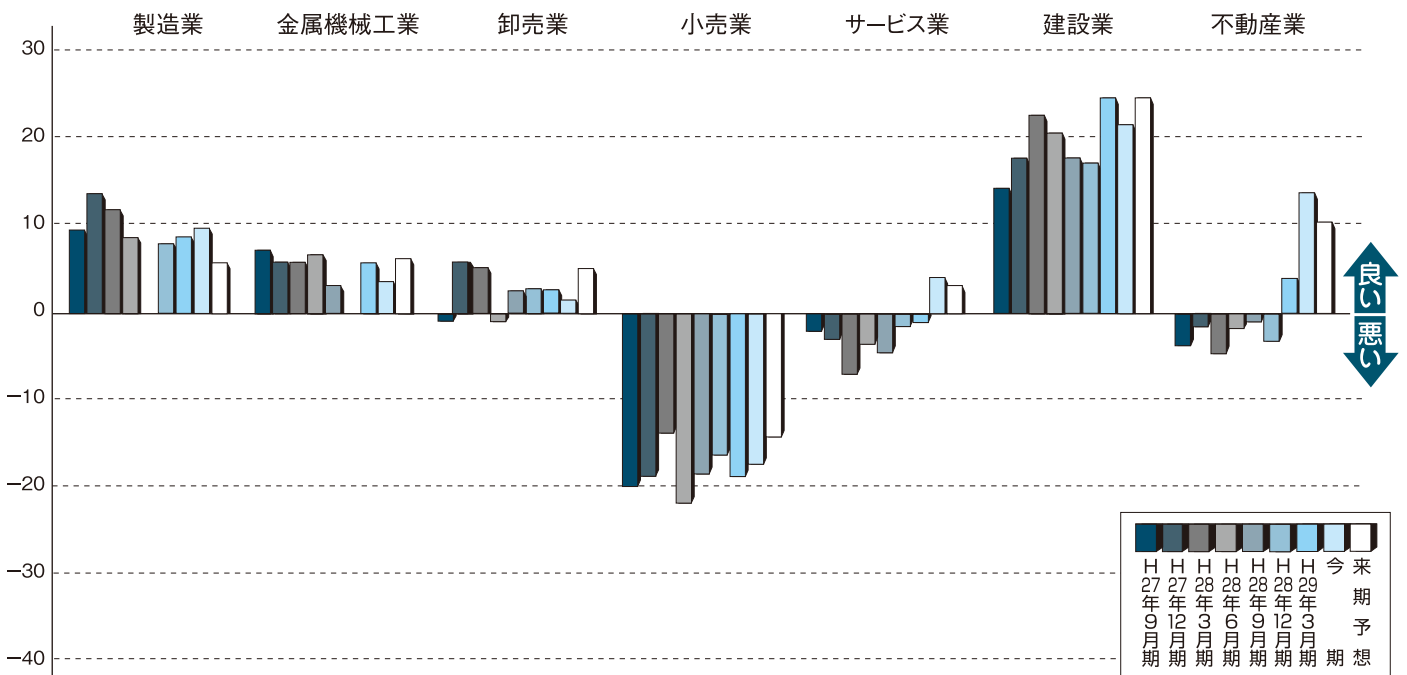
■ 全体業況判断DI



■ 地区別業況判断DI



■ 業種別業況判断DI



業況について

～2017年4月～6月期、業況(全業種)は1.0ポイント増(=前期比プラスは3四半期連続)～

2017年4月～6月期、業況判断(DI)は全業種では5.6(前期比1.0ポイント増)となり、3四半期連続で前期比プラスとなった。(=調査以来2番目の高さ・最も高かったのは2014年3月期の9.6) 来期予想は、業況判断(DI)(全業種)は6.3(0.7ポイント増)となり、横ばいの見通しとなった。

～〈業種別〉2業種で改善(サービス業DIプラス(4.0)は3年3か月ぶり)～

業種別にみると、改善は「不動産業」13.1(前期比9.3ポイント増)、「サービス業」4.0(同5.0ポイント増)の2業種。「建設業」21.0(同3.5ポイント減)、「製造業」9.5(同1.0ポイント増)、「金属機械工業」3.0(同2.5ポイント減)、「卸売業」1.7(同0.8ポイント減)はプラス水準での推移となった。また「小売業」▲17.3(同1.4ポイント増)は引き続きマイナス水準となった。

～淀川以南地域の業況は6.9ポイント増(=2四半期連続の改善)、以北地域は0.7ポイント減～

地域別にみると、業況判断(DI)は淀川以南地域10.3(前期比6.9ポイント増)となり、2四半期連続の改善で調査以来最も高くなった。淀川以北地域は4.3(前期比0.7ポイント減)となり、プラス水準で推移となった。淀川以南地域の業種別DI値は「建設業」14.7(淀川以北地域22.3)を除く6業種で淀川以北地域を上回った。その内訳は「サービス業」19.0(淀川以北地域0.0)、「不動産業」16.1(同12.1)、「金属機械工業」12.5(同0.6)、「製造業」9.8(同9.4)、「卸売業」7.7(同▲1.2)、「小売業」▲8.8(同▲19.8)となった。

来期予想は、業況判断(DI)は淀川以北地域4.2(0.1ポイント減)となり、横ばいで、以南地域は13.7(3.4ポイント増)となり、引き続きプラス幅を広げる見通しとなった。以南地域は「建設業」を中心に「金属機械工業」や「小売業」、「卸売業」で改善するとの見通し、一方で「不動産業」は悪化の予想となった。

売上額・収益の動き

～売上額は2.1ポイント増、収益は2.2ポイント増(=ともに前期比プラスは3四半期連続)～

売上額判断(DI)全業種は9.3(前期比2.1ポイント増)となり、3四半期連続して前期比プラスとなった。業種別で特に改善が見られたのは「サービス業」10.5(前期比8.0ポイント増)、「製造業」11.5(同5.0ポイント増)など。他は「建設業」21.0(前期比1.5ポイント減)、「不動産業」12.3(同3.8ポイント増)、「卸売業」10.0(同0.7ポイント増)、「金属機械工業」8.5(同4.0ポイント増)、「小売業」▲12.7(同8.1ポイント減)となった。「小売業」は2四半期連続でマイナス幅を拡大し悪化となった。収益判断(DI)全業種は6.1(前期比2.2ポイント増)となり、3四半期連続して前期比プラスとなった。業種別で特に改善が見られたのは「卸売業」14.1(前期比8.2ポイント増)、「不動産業」13.0(同6.8ポイント増)など。他は「建設業」11.0(前期比増減なし)、「製造業」6.0(同1.0ポイント増)、「金属機械工業」5.0(同増減なし)、「サービス業」5.0(同3.5ポイント増)、「小売業」▲10.0(同0.7ポイント減)となった。

来期予想は、売上額判断(DI)全業種は9.3(2.1ポイント増)となり、引き続きプラス水準で推移の見通しとなった。収益判断(DI)全業種は6.7(0.6ポイント増)となり、横ばいの見通しとなった。

販売価格・原材料・仕入価格の動き

～販売価格は0.2ポイント減、原材料価格は1.1ポイント増～

販売価格判断(DI)全業種は2.2(前期比0.2ポイント減)となり、横ばいの動きとなった。全業種で横ばい～わずかな動きで推移となった。原材料・仕入価格判断(DI)は11.1(前期比1.1ポイント増)となり、プラス水準で推移となった。特に「不動産業」28.4で仕入価格は上昇とした企業が多かった。次いで「製造業」14.5、「金属機械工業」、「建設業」いずれも10.5など。

来期予想は、販売価格判断(DI)は2.0(0.2ポイント減)となり、横ばいで推移の見通しとなった。原材料・仕入価格判断(DI)は8.1(同3.0ポイント減)となり、4四半期ぶりにわずかに低下するとの見通しとなった。(低下の見通しは「卸売業」除く6業種)

資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは1.2ポイント増、人手は1.8ポイント減～

資金繰り判断(DI)全業種は▲2.1(前期比1.2ポイント増)となり、マイナス水準で推移となった。業種別で前期比プラスは「卸売業」、「不動産業」、「建設業」、「金属機械工業」、「サービス業」の5業種、一方前期比マイナスは「小売業」、「製造業」の2業種。特にDI値は「小売業」(▲16.0)が他の業種に比べ大きくマイナスで資金繰りに苦しいとする企業は多い。人手判断(DI)全業種は▲13.3(前期比1.8ポイント増)となり、引き続きマイナス水準となった。(7業種全てでマイナス水準で推移)。業種別で前期比プラスは「卸売業」、「金属機械工業」、「製造業」、「サービス業」の4業種。前期比マイナスは「不動産業」、「小売業」の2業種。特に人手不足感が弱まったのは「卸売業」▲5.8(前期比6.0ポイント増)と「金属機械工業」▲13.0(同5.0ポイント増)となった。

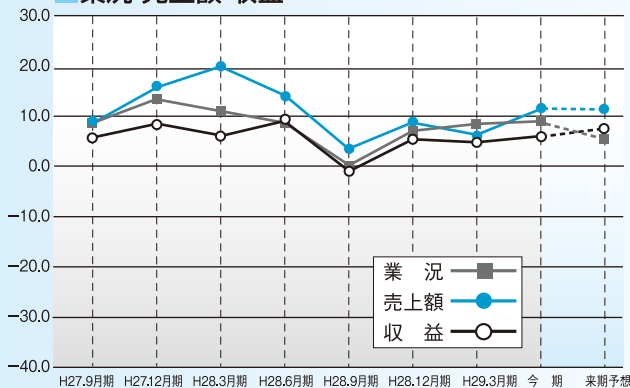
経営上の問題点

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	同業者間の競争の激化 45.0%	売上の停滞・減少 30.5%	利幅の縮小 30.0%	人手不足 21.0%	原材料・料金価格高 14.5%
金属機械工業	同業者間の競争の激化 50.5%	売上の停滞・減少 33.0%	利幅の縮小 25.0%	人手不足 19.0%	工場・狭小、機械の老朽化 17.0%
卸売業	同業者間の競争の激化 55.8%	売上の停滞・減少 36.7%	利幅の縮小 25.0%	人手不足、輸入品の競争激化 11.7%	取引先の減少、為替レートの変動 11.7%
小売業	大型店との競争の激化 47.3%	同業者間の競争の激化 41.3%	売上の停滞・減少 39.3%	利幅の縮小 16.7%	商店街の集客力の低下 16.0%
サービス業	同業者間の競争の激化 60.0%	人手不足 26.0%	売上の停滞・減少 24.5%	利幅の縮小 19.0%	大企業との競争企業の激化 17.5%
建設業	同業者間の競争の激化 56.5%	人手不足 35.5%	下請けの確保難 25.5%	利幅の縮小 24.0%	売上の停滞・減少 21.5%
不動産業	商品物件の不足 63.8%	同業者間の競争の激化 50.8%	商品物件の高騰 34.6%	利幅の縮小 21.5%	売上の停滞・減少 20.0%

当面の重点経営施策

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	販路を広げる 70.5%	経費を節減 49.0%	新製品・技術を開発 27.0%	情報力を強化 23.5%	人材確保 23.0%
金属機械工業	販路を広げる 63.5%	経費を節減 56.0%	情報力を強化 26.5%	人材確保 24.0%	新製品・技術を開発 17.0%
卸売業	販路を広げる 80.0%	経費を節減 51.7%	情報力を強化 30.8%	品揃えを充実 27.5%	提携先を見つける 15.8%
小売業	経費を節減 57.3%	品揃えを充実 43.3%	宣伝・広告を強化 40.7%	売れ筋商品を取扱う 28.7%	商店街事業を活性化 17.3%
サービス業	経費を節減 53.5%	販路を広げる 52.0%	宣伝・広告を強化 37.5%	人材確保 24.5%	提携先を見つける 15.5%
建設業	経費を節減 56.5%	販路を広げる 53.0%	人材確保 43.5%	技術力を強化 30.5%	情報力を強化 22.0%
不動産業	情報力を強化 70.0%	宣伝・広告を強化 44.6%	販路を広げる 41.5%	経費を節減 31.5%	提携先を見つける 11.5%

■ 業況・売上額・収益



■ 製造業 DI値の推移

	H27.9	H27.12	H28.3	H28.6	H28.9	H28.12	H29.3	今期	来期予想
業況	9.0	13.5	11.5	8.5	0.0	7.5	8.5	9.5	5.5
売上額	9.0	16.5	20.0	14.0	3.0	9.0	6.5	11.5	11.0
受注残	10.5	16.0	16.0	13.5	4.5	10.5	7.0	12.5	8.0
収益	6.0	8.5	7.0	9.0	-1.0	5.5	5.0	6.0	7.5
販売価格	1.5	-1.0	0.5	1.5	1.0	1.5	2.5	1.0	0.5
原材料価格	16.0	12.0	12.0	9.0	5.0	10.0	10.5	14.5	8.5
在庫	1.0	0.5	-0.5	2.5	-0.5	-0.5	2.0	3.5	0.5
資金繰り	-5.5	-0.5	-5.0	-3.0	1.0	-3.5	0.5	0.0	0.0
従業員残業時間	6.0	9.0	7.5	7.0	4.5	5.0	9.0	7.0	3.5
従業員人手	-12.5	-8.5	-14.5	-10.0	-10.5	-17.0	-19.0	-16.5	-14.5
設備状況	-8.0	-6.0	-10.5	-9.0	-7.0	-8.0	-10.5	-10.5	-10.5

◎ 最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	27	41	113	19
良い・悪い	19	6	15	-2	0
DI	9.5	22.2	36.6	-1.8	0.0

■ 業況について

～2017年4月～6月期、業況は1.0ポイント増、来期は悪化の見通し～

2017年4月～6月期、製造業の業況判断DIは9.5(前期比1.0ポイント増)となり、3四半期連続の前期比プラスとなった。最多納入先別の業況判断(DI)は、特に「大メーカー向け」36.6(前期比11.1ポイント増)で2四半期連続の大幅な改善となった。ただ「中小メーカー向け」▲1.8(前期比1.8ポイント減)で引き続きマイナス水準で推移するなど、納入先別で業況は大きく分かれた。来期予想は、業況判断(DI)は5.5(4.0ポイント減)となり、業況は悪化するとの見通しとなった。

■ 売上額・収益・受注残の動き

～売上額5.0ポイント増・受注は5.5ポイント増、収益は横ばい、来期は受注に一服感～

売上額判断(DI)は11.5(前期比5.0ポイント増)となり、予想(12.5)に近い改善となった。在庫判断(DI)は3.5(前期比1.5ポイント増)となり、小幅に上昇となった。収益判断(DI)は6.0(前期比1.0ポイント増)となり、プラス水準で推移となった。受注残判断(DI)は12.5(前期比5.5ポイント増)となり、予想(10.0)を上回る改善となった。

来期予想は、売上額判断(DI)は11.0(0.5ポイント減)となり、大メーカー向けの業況は低下(36.6→19.5)の予想ながら製造業全体では横ばいの見通しとなった。収益判断(DI)も7.5(1.5ポイント増)となり、プラス水準で推移の見通しとなった。受注残判断(DI)は8.0(4.5ポイント減)となり、受注は増加するとした企業が減少し一服感ができるとの見通しとなった。

■ 販売価格・原材料価格の動き

～販売価格1.5ポイント減、原材料価格は4.0ポイント増(=前期比プラスは3四半期連続)～

販売価格判断(DI)は1.0(前期比1.5ポイント減)となり、3四半期ぶりに前期比マイナスとなった。原材料価格判断(DI)は14.5(前期比4.0ポイント増)となり、原材料価格の上昇は一段落するとの予想からは、上昇がつづいた。(前期比プラスは3四半期連続)

来期予想は、販売価格判断(DI)は0.5(0.5ポイント減)となり、横ばいの見通しとなった。原材料価格判断(DI)は8.5(6.0ポイント減)となり、前回予想と同様に改善の見通しをした。

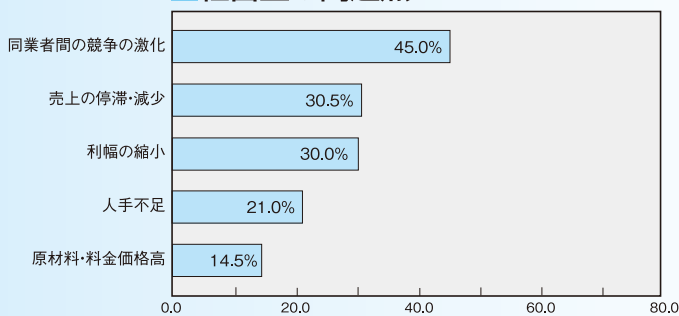
■ 資金繰り・雇用面の動き

～資金繰り判断は横ばい、人手は2.5ポイント増(=前期比プラスは4四半期ぶり)～

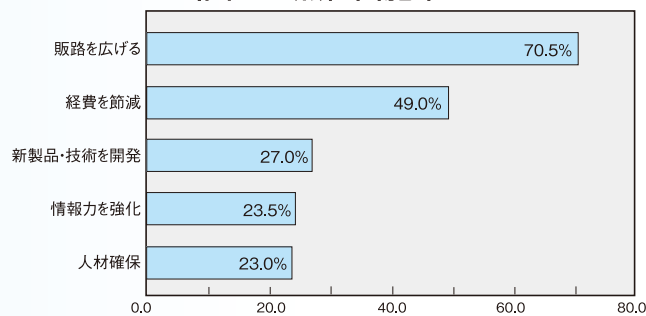
資金繰り判断(DI)は0.0(前期比0.5ポイント減)となり、横ばいとなった。人手判断(DI)は▲16.5(前期比2.5ポイント増)となり、4四半期ぶりに前期比プラスとなった。「製造業」人手は不足とする企業の割合は18.5%で「建設業」の25.5%に次いで高い

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は2.0%(前期1.5%)、適正とした企業は79.5%(同78.0%)、不足とした企業は18.5%(同20.5%)。

■ 経営上の問題点



■ 当面の重点経営施策

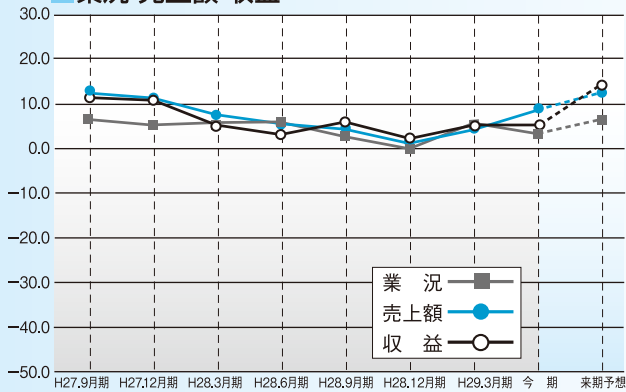


■ 企業のコメント



- ・ 受注増加に伴い設備の稼働率を上げるため、2交代勤務体制を計画している。(機械部品加工業)
- ・ 大型テーマパークからの受注が増加しており、納期に間に合わせるため残業時間が増加している。(FRP製品製造業)
- ・ 用途に合わせた多彩な製品を製造することで安定した受注を確保している。(プラスチック製品製造業)
- ・ 販路拡大のため数年前から海外との取引に取り組んでいるが、業況は横ばいである。(化粧品製造業)
- ・ 新工場に移転したが、売上が改善せず収益を圧迫している。(製缶業)
- ・ 新製品開発に積極的に取り組んでいるが、売上より研究開発費が先行するため資金繰りが安定しない。(電子機器製造業)

業況・売上額・収益



金属機械工業 DI値の推移

	H27.9	H27.12	H28.3	H28.6	H28.9	H28.12	H29.3	今期	来期予想
業況	7.0	5.5	5.5	6.5	3.0	0.0	5.5	3.0	6.0
売上額	13.5	11.5	7.0	6.0	4.5	1.5	4.5	8.5	12.5
受注残	17.5	12.0	8.5	7.0	8.5	6.0	10.0	8.5	15.5
収益	11.5	11.0	5.0	3.0	5.5	2.0	5.0	5.0	13.5
販売価格	1.5	-1.5	-1.5	-1.0	-0.5	1.0	1.0	0.5	2.0
原材料価格	12.0	7.5	5.5	3.5	4.0	7.5	12.0	10.5	9.0
在庫	-1.5	2.0	1.0	0.5	0.0	1.0	-0.5	0.5	1.0
資金繰り	-2.0	0.0	1.0	0.5	3.0	2.5	-3.0	-1.0	-0.5
従業員残業時間	15.0	12.5	10.5	7.0	9.0	11.5	11.5	3.5	3.5
従業員人手	-20.5	-15.0	-13.5	-13.5	-14.5	-14.5	-18.0	-13.0	-13.5
設備状況	-10.5	-7.0	-9.5	-8.0	-8.5	-9.0	-10.5	-9.0	-8.5

業況について

～2017年4月～6月期、業況は2.5ポイント減～

2017年4月～6月期、金属機械工業の業況判断(DI)は3.0(前期比2.5ポイント減)となり、小幅に低下し、3月期の改善から引き続き今期も改善するとの予想(12.5)も腰折れの格好となった。特に改善期待の高かった「問屋・商社向け」、「小売・最終需要家向け」で回復しなかった。最多納入先別の業況判断DIは、問屋・商社向け、大メーカー向け、中小メーカー向け、小売・最終需要家向け、いずれも改善は見られず、「小売・最終需要家向け」(前期比16.7ポイント減)は、かなり大幅に悪化となった。また「問屋・商社向け」(前期比6.7ポイント減)も悪化した。来期予想は、業況判断(DI)は6.0(3.0ポイント増)となり、改善すると見通し。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	15	71	108	8
良い～悪い	6	-1	9	-1	-1
DI	3.0	-6.7	12.7	-0.9	-16.7

売上額・収益・受注の動き

～売上額は4.0ポイント改善(=2四半期連続)、収益は横ばい、受注は1.5ポイント減～

売上額判断(DI)は8.5(前期比4.0ポイント増)となり、予想(15.0)は下回ったが引き続き前期比プラスで改善となった。収益判断(DI)は5.0(前期比増減なし)となり、横ばいとなった。受注残判断(DI)は8.5(前期比1.5ポイント減)となり、引き続きプラス水準での推移となった。来期予想は、売上額判断(DI)は12.5(4.0ポイント増)となり、3四半期連続で前期比プラスになる見通しとなった。受注判断DIは15.5(7.0ポイント増)となり、改善の見通し、また収益判断DIも13.5(8.5ポイント増)となり、改善の見通しとなった。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は横ばい、原材料価格1.5ポイント減(前期比マイナスは4四半期ぶり)～

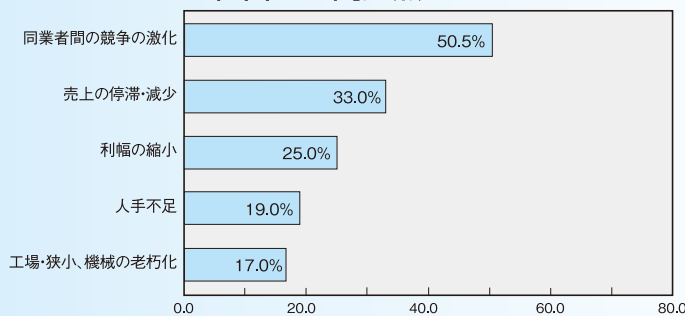
販売価格判断(DI)は0.5(前期比0.5ポイント減)となり、横ばいとなった。原材料価格判断(DI)は10.5(前期比1.5ポイント減)となり、4四半期ぶりに前期比マイナスとなった。来期予想、販売価格判断(DI)は2.0(1.5ポイント増)となり、プラス水準で推移すると見通しとなった。原材料価格判断(DI)は9.0(1.5ポイント減)となり、2四半期連続で前期比マイナスになる見通しとなった。

資金繰り・雇用面の動き

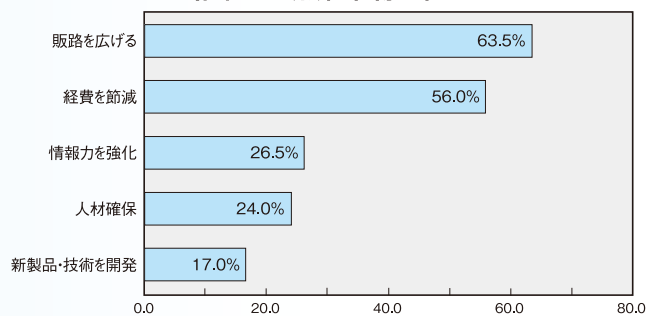
～資金繰り2.0ポイント増、人手不足感は弱まる～

資金繰り判断(DI)は▲1.0(前期比2.0ポイント増)となり、わずかな上昇にとどまった。人手判断(DI)は▲13.0(前期比5.0ポイント増)となり、人手不足感は改善となった。また残業時間(DI)は3.5(前期比8.0ポイント減)で減少となった。人手判断DIの内訳は、人手過剰とした企業は2.0%(前期1.0%)、適正とした企業は83.0%(同80.0%)、不足とした企業は15.0%(同19.0%)となった。

経営上の問題点



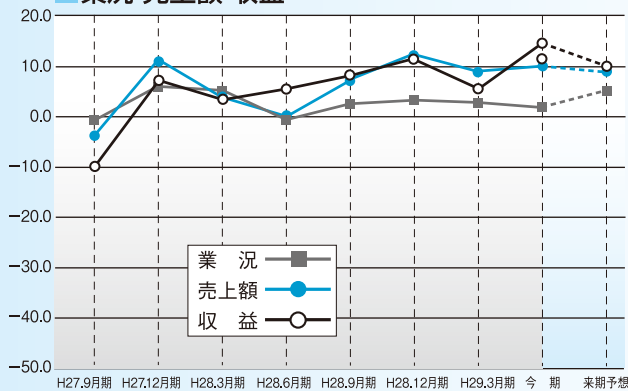
当面の重点経営施策



企業のコメント

- ・高い技術力で取引先からの特殊な要望にも応需しており、売上の増加とともに利益の確保もできている。(金属製品製造業)
- ・受注増加に対応して機械設備の更新で生産性向上を図った。更に工場の移転と機械設備の追加投資を検討している。(機械加工業)
- ・同業者の廃業などでオファーは多くあるが、人手不足で対応が難しく、売上・収益増加の機会を逸している。(鍍金業)
- ・受注ロットの減少で減収減益となっているが、近々稼働予定の海外現地法人の業績に期待している。(金属製品製造業)
- ・事務部門からの配置転換で現場の人手不足を補った。原材料価格高騰の兆しに対し、まとめ仕入にて経費削減を図った。(鉄鋼業)
- ・設備投資の効果で売上はやや増加したが、それにとまらぬ諸経費も増加しており資金繰りに少し影響がでた。(製缶溶接業)

業況・売上額・収益



卸売業 DI値の推移

	H27.9	H27.12	H28.3	H28.6	H28.9	H28.12	H29.3	今期	来期予想
業況	-0.8	5.8	5.0	-0.8	2.5	2.6	2.5	1.7	5.0
売上額	-4.2	10.8	3.4	0.0	7.5	11.8	9.3	10.0	9.2
収益	-10.0	6.7	3.4	5.8	8.4	11.0	5.9	14.1	10.0
販売価格	0.0	5.8	4.1	2.5	3.3	2.6	1.7	4.2	4.1
仕入価格	18.4	15.8	6.7	0.8	-3.3	5.0	4.2	5.0	5.0
在庫	2.5	0.0	0.0	0.9	4.1	2.5	5.0	5.0	2.5
資金繰り	-5.0	-5.0	-6.6	-6.7	-5.0	0.0	-3.4	2.5	2.5
従業員残業時間	5.0	0.8	2.5	3.4	2.5	2.5	0.8	3.3	1.6
従業員人手	-4.2	-2.5	-5.8	-8.4	-5.0	-6.8	-11.8	-5.8	-8.4
設備状況	0.0	0.8	0.0	-0.9	0.0	-2.6	-6.8	-6.7	-5.9

業況について

～2017年4月～6月期、業況は横ばい～

2017年4月～6月期、卸売業の業況判断(DI)は1.7(前期比0.8ポイント減)となり、横ばいとなった。最多納入先別の業況判断(DI)は、「大メーカー向け」0.0(前期比20.0ポイント減)となり、3四半期連続の前期比マイナスで、かなり大幅に悪化となった。「問屋・商社向け」▲8.7(同8.0ポイント増)となり、3四半期ぶりに前期比プラスで改善となった。また「中小メーカー向け」は前期比2.3ポイント減、「小売業者向け」は同2.4ポイント増となった。

来期予想は、業況判断(DI)は5.0(3.3ポイント増)となり、改善の見通しとなった。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売業者
全体	120	23	17	41	39
良い～悪い	2	-2	0	1	3
DI	1.7	-8.7	0.0	2.4	7.7

売上額・収益の動き

～売上額は横ばい、収益は8.2ポイント改善、来期の収益は悪化見通し～

売上額判断(DI)は10.0(前期比0.7ポイント増)となり、予想(15.1)外に改善しなかった。収益判断(DI)は14.1(前期比8.2ポイント増)となり、予想(10.9)を超える改善となった。

来期予想は、売上額判断(DI)は9.2(0.8ポイント減)となり、横ばいの見通しとなった。また収益判断(DI)は10.0(同4.1ポイント減)となり、悪化の見通しとなった。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格2.5ポイント増、仕入価格は横ばい～

販売価格判断(DI)は4.2(前期比2.5ポイント増)となり、プラス水準で推移となった。仕入価格判断(DI)は5.0(前期比0.8ポイント増)となり、横ばいとなった。来期予想は、販売価格(DI)は4.1となり、横ばいで推移するとの見通しとなった。仕入価格判断(DI)は5.0となり、横ばいで推移の見通しとなった。

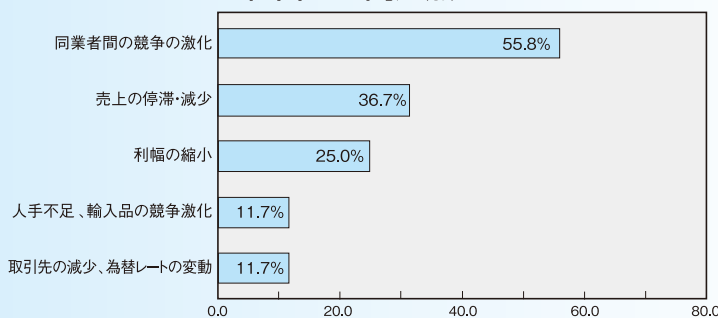
在庫・資金繰り・雇用面の動き

～在庫は横ばい、資金繰りは5.9ポイント改善、人手不足感は6.0ポイント改善～

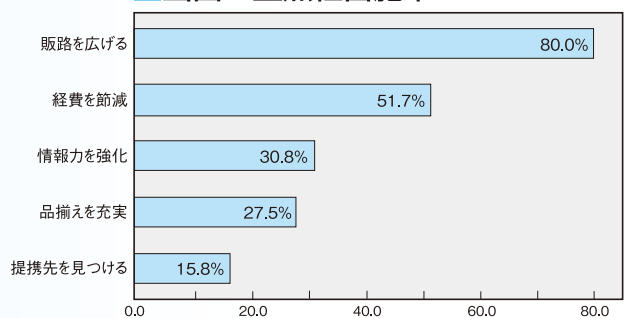
在庫判断(DI)は5.0(前期比増減なし)となり、売上が予想外に改善しなかったこともあり在庫は横ばいでの推移となった。資金繰り判断(DI)は2.5(前期比5.9ポイント増)となり、改善となった。人手判断(DI)は▲5.8(前期比6.0ポイント増)となり、3四半期ぶりに前期比プラスで人手不足感は改善となった。前期比プラスとなった4業種(卸売・金属機械工業・製造・サービス)中で改善幅は大きかった。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は2.5%(前期0.8%)、適正とした企業は89.2%(同86.6%)、不足とした企業は8.3%(同12.6%)となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

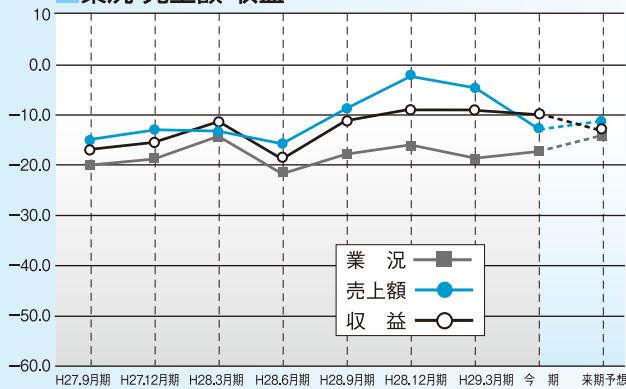


企業のコメント



- ・ファッション雑誌やインターネットでの宣伝効果で売上は増加となった。(衣料品・革製品卸売業)
- ・4月に開設した関東方面の営業所は好調で、更に営業担当者数名を現地採用する予定である。(建築材料卸売業)
- ・中国・アメリカからの輸入が増加しており、為替リスクはあるが利益率は高く収益確保につながっている。(玩具卸売業)
- ・受注は安定して確保しており、売上も安定している。今期は東南アジア向けプロジェクト関連の受注が増える見込みである。(機械器具卸売業)
- ・新規顧客獲得で売上は増加したが、資金力に少し不安がある。(スポーツ用品卸売業)
- ・業況は安定しているものの、後継者がいないため数年後の廃業を検討している。(鋳造卸売業)

業況・売上額・収益



小売業 DI値の推移

	H27.9	H27.12	H28.3	H28.6	H28.9	H28.12	H29.3	今期	来期予想
業況	-20.0	-18.7	-14.0	-22.0	-18.0	-16.7	-18.7	-17.3	-14.0
売上額	-14.6	-12.7	-13.4	-15.4	-8.7	-2.7	-4.6	-12.7	-10.7
収益	-17.3	-15.3	-12.0	-18.7	-10.6	-9.3	-9.3	-10.0	-13.4
販売価格	-4.0	-1.4	3.3	4.0	-2.0	-4.6	-0.7	0.0	-2.0
仕入価格	14.7	11.3	9.3	12.6	8.0	4.0	7.4	6.0	4.0
在庫	-0.6	3.3	2.7	2.7	2.0	2.7	2.7	4.6	2.6
資金繰り	-19.3	-17.3	-13.3	-11.3	-14.0	-13.3	-10.6	-16.0	-12.7
従業員残業時間	2.0	0.6	2.0	0.7	2.0	-0.7	0.6	-1.3	0.0
従業員人手	-6.0	-4.0	-8.0	-6.7	-5.3	-10.0	-8.6	-8.7	-6.0
設備状況	-4.6	-4.6	-3.4	-1.3	-2.6	-2.7	-0.7	-2.0	-1.4

業況について

～2017年4月～6月期、業況は1.4ポイント増～

2017年4月～6月期、小売業の業況判断(DI)は▲17.3(前期比1.4ポイント増)となり、マイナス水準での推移となった。(DI値がマイナスは小売業のみ)店舗立地地域別に業況判断(DI)は、「住宅地隣接商店街」▲20.0(前期比14.1ポイント増)となり、3四半期ぶり前期比プラスで大幅な改善となったが、その他地域で8.1ポイントの低下となった。来期予想は、業況判断(DI)は▲14.0(3.3ポイント増)となり、2四半期連続の前期比プラスで改善するとの見通しとなった。

◎店の立地地域別業況について(当期)

	合計	駅周辺商店街	住宅地隣接商店街	その他
全体	150	59	40	51
良い～悪い	-26	-12	-8	-6
DI	-17.3	-20.3	-20.0	-11.8

売上額・収益の動き

～売上額は8.1ポイント減(=2四半期連続の前期比マイナス)、収益は横ばいで推移～

売上額判断(DI)は▲12.7(前期比8.1ポイント減)となり、2四半期連続の前期比マイナスで悪化となった。収益判断DIは▲10.0(前期比0.7ポイント減)となり、引き続きマイナス水準で推移となった。

来期予想は、売上額判断(DI)は▲10.7(2.0ポイント増)となり、マイナス水準で推移するとの見通しとなった。収益判断(DI)は▲13.4(3.4ポイント減)となり、2四半期連続して前期比マイナスとなり、悪化するとの見通しとなった。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は横ばいで推移、仕入価格は1.4ポイント減、来期いずれも低下予想～

販売価格判断(DI)は0.0(前期比0.7ポイント増)となり、横ばい圏での推移となった。仕入価格判断(DI)は6.0(前期比1.4ポイント減)となり、1～3月期の上昇から反転しわずかに低下となった。

来期予想は、販売価格判断(DI)は▲2.0(2.0ポイント減)となり、小幅に低下の見通しとなった。仕入価格判断(DI)は4.0(2.0ポイント減)となり、今期に続き小幅に低下の見通しとなった。

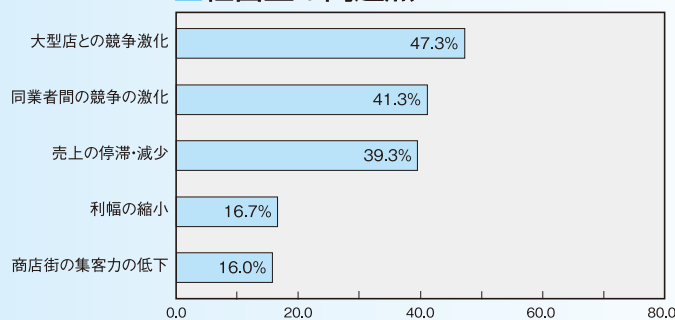
資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは5.4ポイント悪化(=前期比マイナスは三四半期ぶり)、人手は横ばいで推移～

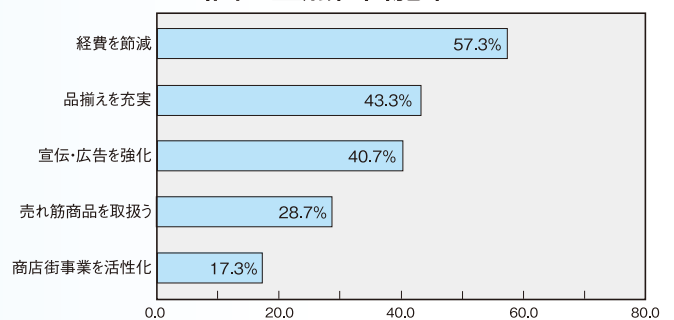
資金繰り判断(DI)は▲16.0(前期比5.4ポイント減)となり、悪化(全業種中最も厳しい)となった。人手判断(DI)は▲8.7(前期比0.1ポイント減)となり、横ばいとなった。

来期予想は、資金繰り判断(DI)は▲12.7(3.3ポイント増)となり、7～9月期の売上アップ、在庫調整、仕入価格の低下などプラス材料を予想、資金繰りも改善の見通しとなった。人手判断(DI)は▲6.0(2.7ポイント増)となり、わずかに上昇するとの見通しとなった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は2.0%(前期2.7%)、適正とした企業は87.3%(同86.0%)、不足とした企業は10.7%(同11.3%)だった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

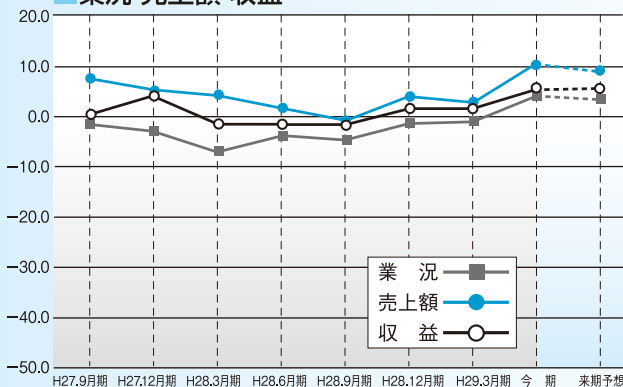


企業のコメント



- ・新店舗オープンで取扱量は増加し仕入単価も下がり、売上・収益ともに増加しており、出店効果が表れている。(衣服小売業)
- ・集客力のある商業施設内の店舗が好調で業況は安定している。新規出店にともなう店長等の管理職が不足している。(喫茶店経営)
- ・商店街全体の集客力の低下により店頭販売は低迷しているが、配送販売が好調であり利益確保できている。(生花小売業)
- ・店舗立地がよく利用客も多く売上は安定している。防犯上から夜間の人員を増やしたいが人件費増加が収益への影響を懸念している。(コンビニエンスストア)
- ・国内における消費の拡大はあまり期待していない。東南アジアへの出店で事業の拡大を図っていく。(精肉小売業)
- ・ネット販売では多品種、多品目の商品を取り扱っており商品管理が難しく、在庫はやや過剰になっている。(飲食品小売業)

■業況・売上額・収益



■サービス業 DI値の推移

	H27.9	H27.12	H28.3	H28.6	H28.9	H28.12	H29.3	今期	来期予想
業況	-2.0	-3.0	-7.0	-3.5	-4.5	-1.5	-1.0	4.0	3.0
売上額	7.5	5.0	4.5	2.0	-0.5	4.5	2.5	10.5	9.5
収益	0.0	4.5	-1.0	-1.0	-1.0	1.5	1.5	5.0	5.5
料金価格	6.5	1.5	1.0	-1.5	-1.0	-1.5	0.5	0.5	1.0
材料価格	12.0	8.5	0.5	5.0	4.0	3.0	3.0	5.0	4.0
資金繰り	-9.5	-10.0	-7.0	-7.0	-6.0	-6.0	-2.0	-1.5	-2.5
従業員残業時間	8.5	11.5	4.5	6.5	7.5	6.0	4.5	7.0	3.0
従業員人手	-22.0	-19.5	-23.5	-18.5	-16.0	-12.5	-15.0	-14.5	-13.5
設備状況	-10.0	-7.5	-12.0	-9.5	-9.5	-6.5	-9.0	-7.0	-8.5

■業況について

～2017年4月～7月期、業況は5.0ポイント増、来期は横ばいで推移見通し～

2017年4月～7月期、サービス業の業況判断(DI)は4.0(前期比5.0ポイント増)となり、3四半期連続の前期比プラスで改善となった。サービス業の規模別(DI)は4人以下(▲25.5)、5～9人以下(9.1)、10～19人以下(29.6)、20～29人(5.6)、30～49人以下(28.0)、50～99人以下(0.0)、100人以上(18.2)となった。

来期予想は、業況判断(DI)は3.0(1.0ポイント減)となり、プラス水準で推移する見通しとなった。規模別(DI)予想は4人以下で(▲18.2)7.3ポイント上昇、5～9人以下(11.4)2.3ポイント上昇、10～19人(18.5)11.1ポイント低下、20～29人以下(0.0)5.6ポイント低下、その他は横ばいとの見通しとなった。

■売上額・収益の動き

～売上額は8.0ポイント改善、収益は3.5ポイント改善。来期は横ばいで推移の見通し～

売上額判断(DI)は10.5(前期比8.0ポイント増)となり、1～3月期の落込みは回復との予想(7.0)を超える改善となった。収益判断(DI)は5.0(前期比3.5ポイント増)となり、2四半期ぶりに前期比プラスで改善となった。

来期予想は、売上額判断(DI)は9.5(1.0ポイント減)となり、引き続きプラス水準で推移するとの見通しとなった。収益判断(DI)は5.5(0.5ポイント増)となり、横ばいの見通しとなった。

■料金価格・材料価格の動き

～料金価格は横ばいで推移、材料価格は2.0ポイント増(=4四半期ぶり)～

料金価格判断(DI)は0.5(前期比増減なし)となり、2四半期連続同水準で推移となった。材料価格判断(DI)は5.0(前期比2.0ポイント増)となり、4四半期ぶりに前期比プラスとなった。

来期予想は、料金価格判断(DI)は1.0(0.5ポイント増)となり、3四半期連続プラス水準で推移するとの見通しとなった。材料価格判断(DI)は4.0(1.0ポイント減)となり、小幅な動きで推移するとの見通しとなった。

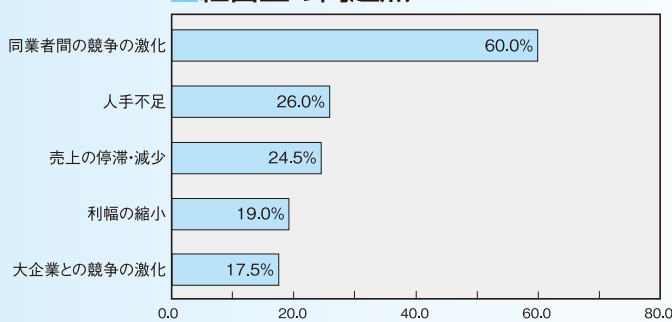
■資金繰り・雇用面の動き

～資金繰り、人手不足感ともに横ばいで推移～

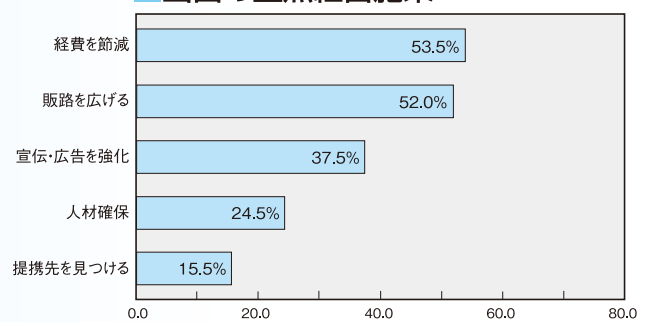
資金繰り判断(DI)は▲1.5(前期比0.5ポイント増)となり、横ばいでの推移となった。人手判断DIは▲14.5(前期比0.5ポイント増)となり、マイナス水準で推移となった。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は2.5%(前期1.5%)、適正とした企業は80.5%(同82.0%)、人手不足とした企業は17.0%(同16.5%)となった。

■経営上の問題点



■当面の重点経営施策

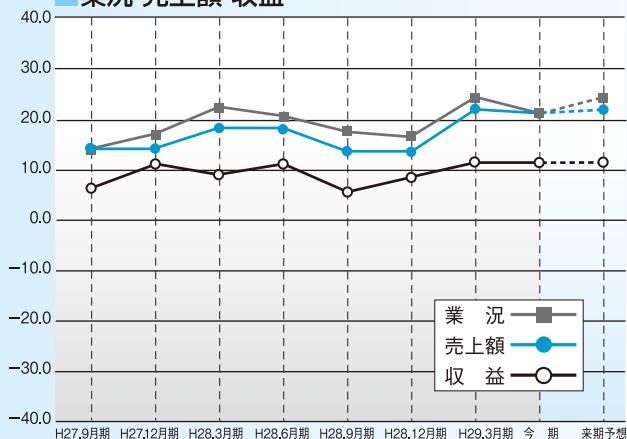


■企業のコメント



- ・取引先からの派遣要望が旺盛で、派遣料金も上昇しており増収増益となっている。派遣労働者の確保には少し不安がある。(人材派遣業)
- ・宣伝効果により受注、収益とも好調である。事業拡大に向け工場用地を探している。(自動車整備業)
- ・今秋開催される展示会への出展を予定している。効果的なプレゼンテーションを行い出展効果がでるよう準備を進めている。(ソフトウェア開発)
- ・スタッフ対応の良さが支持され利用客は増加している。更に売上を伸ばしたいが人手不足で売上増加機会を逸している。(整骨院)
- ・大手との取引拡大により売上、収益は増加したが、人手と駐車場の安定確保が現在の課題である。(運送業)
- ・近隣に競争相手が多く顧客の取り合いが顧問料引き下げとなり、売上は減少している。(法務業)

業況・売上額・収益



建設業 DI値の推移

	H27.9	H27.12	H28.3	H28.6	H28.9	H28.12	H29.3	今期	来期予想
業況	14.0	17.5	22.5	20.5	17.5	17.0	24.5	21.0	24.5
売上額	14.5	14.0	18.0	18.0	14.0	14.0	22.5	21.0	22.0
受注残	19.0	18.0	17.5	18.5	14.5	17.5	22.5	17.5	16.5
施工高	14.0	17.0	17.0	17.0	13.0	13.0	19.0	17.0	17.0
収益	6.5	11.5	9.5	11.5	6.0	9.0	11.0	11.0	11.0
請負価格	0.0	0.5	1.0	-0.5	3.5	5.0	4.0	4.0	2.5
原材料・仕入価格	16.0	12.0	7.5	11.0	8.5	11.0	10.0	10.5	7.5
在庫	0.5	-1.0	-1.0	-0.5	-0.5	-1.5	-2.5	-1.0	-2.5
資金繰り	-4.5	-3.0	-0.5	1.5	-0.5	2.0	-3.0	-0.5	2.0
従業員残業時間	5.5	10.0	11.5	6.5	9.0	9.5	12.5	9.5	8.5
従業員人手	-21.0	-25.0	-23.5	-19.0	-23.0	-24.5	-23.5	-23.5	-24.5
設備状況	-2.5	-4.0	-3.5	-5.0	-6.5	-4.5	-5.0	-3.0	-3.0

業況について

～2017年4月～7月期、業況DIは21.0(=高い水準を維持)～

2017年4月～7月期、建設業の業況判断(DI)は21.0(前期比3.5ポイント減)となり、年度末需要で高くなった前期からは落ち込む動きとなった。「官公庁向け」予想(31.4)→46.9、となるなど年度初め大幅に下振れすると厳しい見方からの落込みはなかった一方、「個人向け」予想(0.0)→▲6.3となり、予想以上に落ち込む結果となった。最多請負先別の業況判断(DI)をみると、「官公庁向け」(46.9)、「大企業向け」(31.3)は好調で引き続き高い水準での推移となった。「個人向け」は前期比マイナス6.3で1年半ぶりにマイナスに転じた。

来期予想は、業況判断(DI)は24.5(3.5ポイント増)となり、引き続きプラス水準で推移するとの見通しとなった。「大企業向け」は引き続き好調、「官公庁向け」は前回同様に大幅に下振れするとの見方となった。「中小企業向け」は改善、「個人向け」は引き続き悪化するとの見通しとなった。

◎最多請負先別の業況について(当期)

	合計	官公庁	大企業	中小企業	個人
全体	200	32	67	84	16
良い～悪い	42	15	21	7	-1
DI	21.0	46.9	31.3	8.3	-6.3

売上額・収益・受注残の動き

～売上額は1.5ポイント減(=前期比マイナスは4四半期ぶり)、受注は5.0ポイントの悪化～

売上額判断(DI)は21.0(前期比1.5ポイント減)となり、プラス水準での推移となった。収益判断(DI)は11.0(前期比増減なし)となり、プラス水準で推移となった。受注残判断(DI)は17.5(前期比5.0ポイント減)となり、前回の改善幅分を今回低下となった。

来期予想は、売上額判断(DI)は22.0(1.0ポイント減)となり、引き続き高いプラス水準で推移するとの見通しとなった。収益判断(DI)は11.0(増減なし)となり、3四半期連続して同水準で推移するとの見通しとなった。受注残判断(DI)は16.5(1.0ポイント減)となり、受注は安定しているとの見通しとなった。施工高(DI)は17.0(増減なし)となり、横ばいの見通しとなった。

請負価格・原材料価格の動き

～請負価格、原材料価格のいずれも横ばいで推移、来期の原材料価格は低下見通し～

請負価格判断(DI)は4.0(前期比増減なし)となり、横ばいで推移となった。原材料価格判断(DI)は10.5(前期比0.5ポイント増)となり、横ばいで推移となった。来期予想は、請負価格判断(DI)は2.5(1.5ポイント減)となり、小幅な動きとの見通しとなった。原材料価格判断(DI)7.5(3.0ポイント減)となり、前回予想同様に原材料価格は下降するとの見通しを変えないとなった。

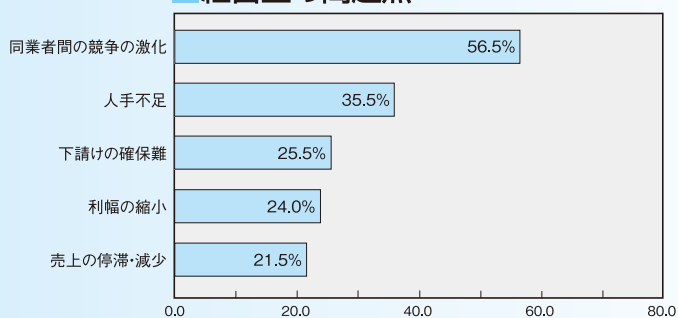
在庫・資金繰り・雇用面の動き

～在庫は1.0ポイント減、資金繰りは2.5ポイント増、人手不足感は横ばい～

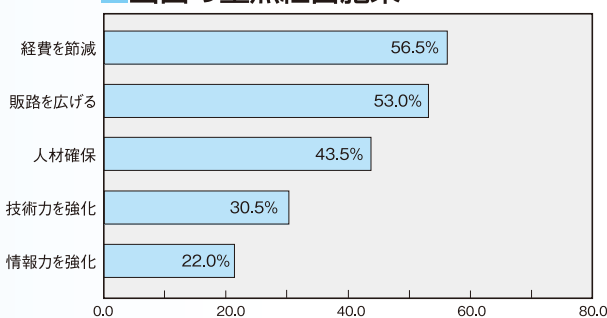
在庫判断(DI)は▲1.0(前期比1.5ポイント増)となり、マイナス水準で推移となった。資金繰り判断(DI)は▲0.5(前期比2.5ポイント増)となり、小幅な動きで推移となった。人手判断DIは▲23.5(前期比増減なし)となり、人手不足感は改善が見られず引き続きマイナス水準で推移となった。

来期予想は、在庫判断(DI)は▲2.5(1.5ポイント減)となり、横ばい圏で推移するとの見通しとなった。人手判断(DI)24.5(1.0ポイント減)となり、マイナス水準で推移の見通しで人手不足感は改善しないとの見通しとなった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が2.0%(前期1.5%)、適正とした企業が72.5%(同73.5%)、人手不足とした企業が25.5%(同25.0%)となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

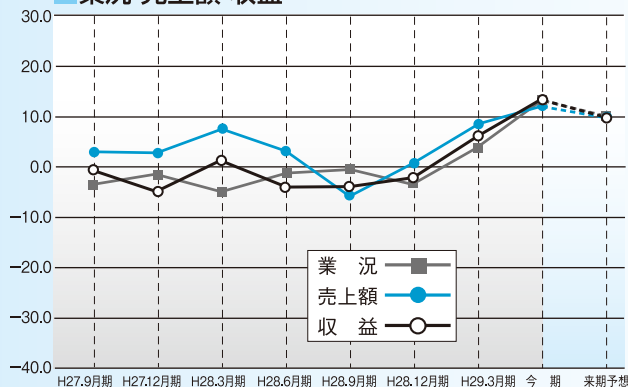


企業のコメント



- ・自社の高い技術力は取引先の評価も高い。今後はチェーン展開している大手珈琲店からの新規受注などで、増収増益の見込みである。(内装工事業)
- ・今期は電力会社からの受注額が前期を上回っている。業況は順調に推移している。(電気工事業)
- ・受注額は増加しているが、人手不足による賃金の高騰や社会保険料の負担により利益の増加には至っていない。価格交渉の必要がある。(建設業)
- ・今期は利益率を重視した受注に心がけて成果も表れてきている。(建設業)
- ・今期は公共事業の受注ができていない。今後も受注できるかどうか不安視している。業績への影響が懸念される。(土木工事業)
- ・グループホーム、ワンルームマンションの建築を中心に受注は安定しているが、過去の不良債権処理で資金繰りに少し不安がある。(総合建設業)

業況・売上額・収益



不動産業 DI値の推移

	H27.9	H27.12	H28.3	H28.6	H28.9	H28.12	H29.3	今期	来期予想
業況	-3.8	-1.6	-4.7	-1.6	-0.8	-3.1	3.8	13.1	10.0
売上額	3.1	3.0	7.6	3.8	-5.4	0.8	8.5	12.3	10.0
収益	-0.8	-4.7	1.5	-3.8	-3.9	-2.4	6.2	13.0	10.0
販売価格	-2.3	0.0	4.7	0.8	0.8	6.9	9.2	7.7	7.7
仕入価格	20.0	14.6	23.1	20.8	18.4	25.4	25.4	28.4	21.6
在庫	-20.0	-20.0	-16.2	-16.9	-24.7	-20.8	-22.3	-18.4	-17.7
資金繰り	1.5	3.1	-3.8	-5.4	-3.9	1.5	-3.9	0.8	0.8
従業員残業時間	-2.3	-3.1	0.0	-2.3	-2.3	0.8	0.8	1.5	2.3
従業員人手	-3.8	-1.5	-1.5	-3.1	-3.1	-4.6	-2.3	-3.9	-5.4

業況について

～2017年4月～7月期、業況は9.3ポイント改善～

2017年4月～7月期、不動産業の業況判断(DI)は13.1(前期比9.3ポイント増)となり、2四半期連続の前期比プラスで改善となった。消費税増税前の駆け込み需要が見られた2014年3月期(13.8)の水準に迫った。業種内容別に業況判断(DI)は、「建売」22.2(前期比12.2ポイント増)、「賃貸」10.5(同6.2ポイント増)、「仲介管理」▲2.6(同5.5ポイント増)となり、いずれも前期比プラスで改善がみられた。新年度で人の移動などがプラスに働いたと見られる。

来期予想は、業況判断(DI)は10.0(3.1ポイント減)となり、2四半期連続の上昇も一段落し落ち込むとの見通しとなった。

◎業種内容別業況について(当期)

	全体	賃貸	建売	仲介管理
全体	130	19	72	39
良い～悪い	17	2	16	-1
DI	13.1	10.5	22.2	-2.6

売上額・収益の動き

～売上額3.8ポイント改善(=三四半期連続)、収益6.8ポイント改善(=二四半期連続)、来期は低下見通し～

売上額判断(DI)は12.3(前期比3.8ポイント増)となり、3四半期連続の前期比プラスで改善となった。収益判断(DI)は13.0(前期比6.8ポイント増)となり、2四半期連続で改善となった。来期予想は、売上額判断(DI)は10.0(2.3ポイント減)となり、プラス水準で推移するとの見通しとなった。収益判断(DI)も10.0(3.0ポイント減)となり、低下するとの見通しとなった。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格1.5ポイント減、仕入価格3.0ポイント悪化、来期の仕入価格は1年振りに低下見通し～

販売価格判断(DI)は7.7(前期比1.5ポイント減)となり、1年振りに前期比マイナスとなった。仕入価格判断(DI)は28.4(前期比3.0ポイント増)となり、2四半期振りに前期比プラスで悪化となった。来期予想は、販売価格判断(DI)は7.7(増減なし)となり、横ばいとの見通しとなった。仕入価格判断(DI)は21.6(6.8ポイント減)となり、1年ぶりに低下するとの見通しとなった。

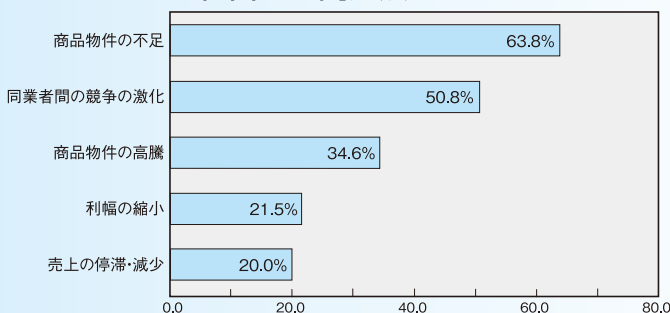
在庫・資金繰り・雇用面の動き

～在庫は3.9ポイント増、資金繰りは4.7ポイント改善、人手は1.6ポイント減～

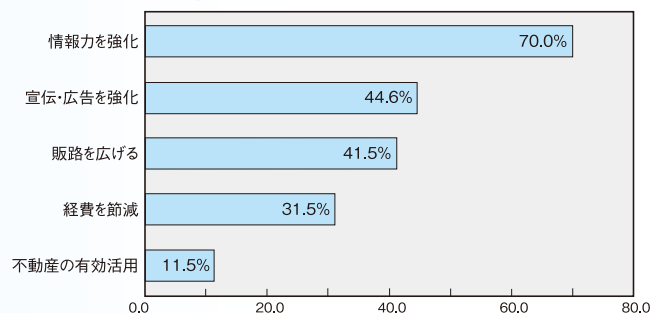
在庫判断(DI)は▲18.4(前期比3.9ポイント増)となり、改善となった。在庫不足感は依然高い、地価の上昇などが仕入に影響したと見られる。資金繰り判断(DI)は0.8(前期比4.7ポイント増)となり、売上高の増加などから改善となった。従業員人手判断(DI)は▲3.9(前期比1.6ポイント減)となり、マイナス水準での推移となった。

来期予想は、在庫は▲17.7(0.7ポイントの増)となり、引き続きマイナス水準で推移の見通しとなった。従業員人手は▲5.4(1.5ポイントの減)となり、小幅な動きで推移するとの見通しとなった。資金繰り判断(DI)は0.8(増減なし)となり、横ばいで推移するとの見通しとなった。従業員人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が2.3%(前期0.8%)、適正とした企業が91.5%(同96.1%)、人手不足とした企業が6.2%(同3.1%)となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・ 優良物件をタイミングよく仕入れることができた。売上・収益ともに増加見込みである。(建売業)
- ・ リフォーム案件を多数保有しており業況は良好である。職人の確保にやや不安がある。(リフォーム業)
- ・ 管理物件を多数所有しており収入は安定している。土地の有効活用に関する相談が増えている。(不動産管理業)
- ・ ネット広告を強化して賃貸物件の売上増加を図っている。(不動産仲介業)
- ・ 現状収益は確保できているが、管理物件の老朽化が入居者確保や家賃設定に影響かできることが懸念される。(不動産管理業)
- ・ 物件の絶対数は不足しており仕入れ価格も上昇している。事業計画が成り立たない。(建売業)

北おおさかしんきん景気動向特別調査として、今回は「2017年・春の採用とベースアップ」をテーマにアンケート調査を行いました。調査期間は2017年6月1日～6月7日。調査対象は北大阪を中心とする地元企業1,200社で、全社から有効回答を頂きました。(有効回答率100%)

2017年・春の採用について

この春、正社員の採用(新卒者・既卒者・中途採用者含む)を行った企業は922社となった。うち新卒者(卒業後3年以内の既卒者含む)を採用企業は173社(14.4%)で昨年(13.1%)より1.3ポイント増加した。

春の新卒者・既卒者(卒3年以内)の採用状況

新卒の採用状況について聞いたところ(複数回答)、「大卒(4年生以上)」採用を実施した企業は全体の4.4%、「短大・専門卒」採用1.2%、「高・中卒」採用1.1%、「既卒者」の採用7.7%となった。特に「大卒(4年以上)」で昨年3.8%→今年4.4%、「既卒者」採用が昨年4.6%→今年7.7%と増加が見られたが「短大・専門卒」、「高・中卒」採用は昨年を下回った。昨年の「採用なし」85.8%は今年85.4%と0.4ポイントわずかに低下となった。うち採用計画そのものが無かったと回答した企業は72.3%、また採用しなかったができなかったが13.1%あった。

■2017年(春)新卒者・既卒者(卒3年以内)採用状況(複数回答) (単位: %)

全体	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
4.4	新卒(大卒)採用		6.0	4.0	8.3	1.3	3.5	4.5	3.8
1.2	新卒(短大・専門学校卒)採用		0.5	1.0	1.7	0.7	3.0	1.5	0.0
1.1	新卒(高・中卒)採用		2.5	1.0	1.7	1.3	1.0	0.0	0.0
7.7	既卒者(卒3年以内)の中途採用(昨春以降)		1.0	6.5	5.8	2.7	13.5	8.5	1.5
72.3	採用なし(採用計画がなかった)		65.0	69.5	70.8	82.7	69.0	71.0	84.6
13.1	採用なし(採用しなかったができなかった)		16.0	14.0	12.5	10.7	12.5	15.0	8.5
2.2	未回答		2.5	4.5	2.5	2.0	1.0	1.0	1.5

※2016年のパート採用の質問は今回はなし。「採用なし」は今回は「計画が無かった」「採用したいができなかった」と分けた。

■2016年(春)新卒者・既卒者(卒3年以内)採用状況(複数回答) (単位: %)

全体	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
3.8	新卒(大卒)採用		6.5	4.5	6.7	1.3	2.5	3.5	1.5
2.2	新卒(短大・専門学校卒)採用		2.5	2.0	0.8	0.7	3.5	3.5	0.8
2.5	新卒(中・高卒)採用		3.5	4.5	0.8	1.3	2.5	3.0	0.0
4.6	既卒者(卒3年以内)の中途採用(昨秋以降)		9.0	4.5	4.2	0.7	5.0	5.5	0.8
5.1	パート社員の採用を実施		6.0	5.0	5.8	4.7	9.0	1.5	3.1
85.8	採用なし		79.0	85.5	82.5	93.3	82.0	87.0	94.6

新卒者の初任給

新卒者の初任給の額で、最も多い回答は「17万円以上～19万円未満」で昨年30.1%→今年44.3%、「21万円以上～23万円未満」で昨年4.9%→今年21.4%となった。減少は「15万円以上～17万円未満」は昨年33.0%→今年12.9%、「19万円以上～21万円未満」で昨年25.2%→今年14.3%で全体的には引上げの傾向となった。

2017年初任給(新卒)

全体	回答	業種	前回	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
5.8	15万円未満	前回	9.7	0.0	7.7	0.0	12.5	0.0	0.0	
5.7		今回	0.0	8.3	0.0	40.0	0.0	9.1	0.0	
33.0	15万円以上～17万円未満	前回	29.0	35.3	30.8	50.0	37.5	31.6	33.3	
12.9		今回	15.4	16.7	9.1	20.0	7.7	18.2	0.0	
30.1	17万円以上～19万円未満	前回	25.8	41.2	30.8	50.0	31.3	21.1	33.3	
44.3		今回	30.8	41.7	36.4	40.0	69.2	27.3	80.0	
25.2	19万円以上～21万円未満	前回	29.0	17.6	30.8	0.0	12.5	36.8	33.3	
14.3		今回	23.1	25.0	9.1	0.0	7.7	18.2	0.0	
4.9	21万円以上～23万円未満	前回	6.5	5.9	0.0	0.0	0.0	10.5	0.0	
21.4		今回	30.8	8.3	45.5	0.0	15.4	18.2	20.0	
1.0	23万円以上15万円未満	前回	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	
1.4		今回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	

※前回: 2016年6月期

春の正社員(新卒者・既卒者・中途採用者含む)の採用人数

正社員を採用した企業922社(76.8%)に採用人数を聞いたところ。その採用人数は「5人以下」が昨年82.1%→今年91.9%、「6人以上～10人以下」昨年12.8%→今年4.0%、「11人以上～15人以上」昨年2.6%→今年1.8%、「16人以上」昨年2.6%→今年2.3%となった。新卒採用は低い結果となったが人材の確保には積極的だったことがわかった。

2017年(春)採用人数(正社員)

全体	回答	業種	前回	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
82.1	5人以下	前回	82.4	84.2	85.7	100.0	75.0	82.6	66.7	
91.9		今回	90.7	93.8	90.3	94.3	91.1	87.7	97.8	
12.8	6人以上～10人以下	前回	14.7	15.8	14.3	0.0	10.0	13.0	0.0	
4.0		今回	4.6	3.1	3.2	2.9	3.6	7.1	2.2	
2.6	11人以上～15人以下	前回	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	33.3	
1.8		今回	2.0	1.9	5.4	0.0	1.2	2.6	0.0	
2.6	16人以上	前回	0.0	0.0	0.0	0.0	15.0	0.0	0.0	
2.3		今回	2.6	1.2	1.1	2.9	4.2	2.6	0.0	

※前回: 2016年6月期

雇用の変動

前年同期と比較した雇用状況は、正社員が「増加」と回答した企業は昨年11.4%→今年11.7%となり、0.3ポイント増加となった。非正規社員が増加は昨年5.5%→今年5.2%となり、0.3ポイント減少となった。横ばいは去年79.6%→今年79.8%だった。正社員の採用を行った企業は多いが、増加となった企業は少ないことがわかった。

雇用の変動(前年同時期対比)

(単位: %)

全体	回答	業種								
			製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	
9.1	正社員が増加	前回	13.5	12.5	10.8	2.0	5.5	12.0	4.6	
9.0		今回	9.5	13.0	13.3	1.3	7.5	11.5	5.4	
3.3	非正規社員が増加	前回	5.5	2.0	0.8	5.3	5.0	1.5	2.3	
3.1		今回	4.5	3.5	0.8	4.0	4.0	2.0	1.5	
1.9	いずれも増加(正社員・非正規社員)	前回	2.5	2.0	1.7	0.7	4.5	1.0	0.0	
1.8		今回	2.0	0.5	1.7	1.3	3.0	2.0	2.3	
0.4	正社員が増加 非正規社員は減少	前回	0.5	0.0	0.0	2.0	0.0	0.5	0.0	
0.9		今回	2.0	0.0	0.0	0.0	2.0	1.0	0.8	
79.6	横ばい	前回	73.0	79.5	81.7	81.3	77.5	79.0	90.0	
79.8		今回	75.5	80.0	80.0	84.7	77.5	77.5	87.7	
1.7	正社員が減少	前回	2.0	0.5	2.5	2.0	2.0	2.5	0.0	
1.6		今回	2.0	0.5	2.5	0.0	1.5	3.5	0.8	
0.3	非正規社員が減少	前回	0.5	0.5	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	
0.4		今回	0.0	0.5	0.0	1.3	0.5	0.5	0.0	
0.6	いずれも減少(正社員・非正規社員)	前回	1.0	0.0	0.8	0.7	0.5	1.0	0.0	
0.9		今回	1.5	0.0	0.8	2.7	1.5	0.0	0.0	
0.3	正社員が減少 非正規社員は増加	前回	0.5	0.5	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	
0.3		今回	0.5	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	
2.6	その他	前回	1.0	2.5	0.8	5.3	3.5	2.0	3.1	
1.1		今回	0.5	0.5	0.0	2.7	1.5	1.0	1.5	
0.3	未回答	前回	0.0	0.0	0.0	0.7	0.5	0.5	0.0	
1.1		今回	2.0	1.5	0.8	2.0	0.0	1.0	0.0	

※前回: 2016年6月期

2017年・春のベースアップについて

春のベースアップ実施状況

春のベースアップは、「ベースアップを行った」企業は昨年8.8%→今年8.4%となった。「ベースアップはしていない」は昨年90.0%→今年90.9%、「ベースダウン」は昨年1.2%→今年0.5%となった。「ベースアップを行った」で昨年を上回ったのは「金属機械工業」、「卸売業」、「建設業」、「不動産業」の4業種となった。

2017年ベースアップの実施状況

(単位: %)

全体	回答	業種								
			製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	
8.8	ベースアップを行った	前回	14.0	9.5	5.0	2.0	12.5	9.0	4.6	
8.4		今回	12.0	11.0	9.2	0.7	8.5	9.5	5.4	
90.0	ベースアップはしていない	前回	85.0	89.0	93.3	96.7	87.0	90.0	93.1	
90.9		今回	87.5	87.5	90.0	99.3	91.5	90.0	93.1	
1.2	引き下げを行った(ベースダウン)	前回	1.0	1.0	1.7	1.3	0.5	1.0	2.3	
0.5		今回	0.5	1.0	0.8	0.0	0.0	0.0	1.5	
0.1	未回答	前回	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
0.2		今回	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	

※前回: 2016年6月期

ベースアップ額(平均)

ベースアップを実施した企業101社に具体的にその金額を聞いたところ、最も多かったのは「2千円未満」昨年28.6%→今年28.7%、「3千円以上~4千円未満」昨年9.5%→今年23.8%、「5千円以上~6千円未満」昨年4.8%→今年19.8%など。全体的に平均額は上昇したことが分かった。

ベースアップ平均額

(単位: %)

全体	回答	業種								
			製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	
28.6	2千円未満	前回	32.1	36.8	16.7	33.3	20.0	33.3	16.7	
28.7		今回	33.3	45.5	18.2	0.0	29.4	21.1	0.0	
34.3	2千円以上~3千円未満	前回	39.3	31.6	66.7	33.3	36.0	22.2	16.7	
12.9		今回	12.5	13.6	18.2	0.0	17.6	10.5	0.0	
9.5	3千円以上~4千円未満	前回	7.1	15.8	0.0	0.0	12.0	11.1	0.0	
23.8		今回	20.8	13.6	45.5	100.0	17.6	26.3	28.6	
7.6	4千円以上~5千円未満	前回	7.1	5.3	0.0	0.0	12.0	11.1	0.0	
3.0		今回	4.2	4.5	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	
4.8	5千円以上~6千円未満	前回	7.1	0.0	0.0	0.0	8.0	5.6	0.0	
19.8		今回	25.0	18.2	9.1	0.0	11.8	21.1	42.9	
15.2	6千円以上	前回	7.1	10.5	16.7	33.3	12.0	16.7	66.7	
10.9		今回	4.2	4.5	9.1	0.0	17.6	15.8	28.6	
1.0	未回答	前回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	
1.0		今回	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	

※前回: 2016年6月期

ベースアップを「行った」理由

ベースアップを実施した企業にその理由を聞いたところ(複数回答)、最も多い回答は「労働力の質の向上のため」昨年34.3%→今年56.4%、次いで「労働力の定着・確保」昨年42.9%→今年48.5%、「売上・利益の増加」昨年34.3%→今年47.5%など。人材不足の中、生産性の向上で対応しようとする苦しい事情も伺われる。

ベースアップを行った理由(複数回答)

		(単位: %)									
割合	理由	業種	回答		製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
			前回	今回							
34.3	労働力の質の向上のため		前回	42.9	47.4	33.3	33.3	12.0	38.9	33.3	33.3
			今回	54.2	68.2	72.7	100.0	41.2	52.6	42.9	
42.9	労働力の定着・確保		前回	32.1	47.4	66.7	0.0	44.0	55.6	33.3	33.3
			今回	54.2	59.1	27.3	0.0	64.7	42.1	14.3	
34.3	売上・利益の増加		前回	35.7	42.1	83.3	0.0	20.0	33.3	33.3	33.3
			今回	47.5	54.5	54.5	0.0	35.3	42.1	71.4	
26.7	将来への期待		前回	25.0	36.8	0.0	0.0	32.0	33.3	0.0	0.0
			今回	18.8	20.8	4.5	9.1	0.0	23.5	21.1	57.1
21.0	ほぼ毎年実施		前回	25.0	5.3	16.7	66.7	32.0	16.7	0.0	0.0
			今回	9.9	12.5	13.6	18.2	0.0	5.9	5.3	0.0
6.7	業績の改善		前回	7.1	5.3	0.0	0.0	12.0	0.0	16.7	16.7
			今回	8.9	16.7	4.5	0.0	0.0	15.8	14.3	
9.5	同業他社の賃金動向		前回	7.1	10.5	0.0	0.0	12.0	11.1	16.7	16.7
			今回	6.9	4.2	9.1	9.1	0.0	11.8	5.3	0.0
1.0	物価の動向をみて		前回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7
			今回	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0
0.0	その他		前回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			今回	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
0.0	未回答		前回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			今回	1.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※前回: 2016年6月期

ベースアップを「行わなかった」理由

ベースアップを行わなかった企業(引き下げた企業を含む)1097社に、その理由を具体的に聞いた(複数回答)ところ、最も多かったのは「景気の先行き不安」昨年45.0%→今年43.4%、次いで「賞与で検討する」昨年19.7%→今年19.9%、「受注・売上の減少」昨年16.5%→今年19.0%など。「景気の先行き不安」は昨年比1.6ポイント下回ったが依然高い割合となった。また「利益の減少」、「業績が改善しないため」、「内部留保を高めるため」などは昨年を下回ったが、先行き不安から固定されるベースアップを避け「賞与で検討する」企業も2割近くに上った。

ベースアップを行わなかった理由(複数回答)

		(単位: %)									
割合	理由	業種	回答		製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
			前回	今回							
45.0	景気の先行き不安		前回	50.0	51.1	50.9	44.5	37.1	43.2	37.9	37.9
			今回	43.4	50.0	46.3	44.0	45.0	36.1	35.0	
19.7	賞与で検討する		前回	23.3	25.0	20.2	8.2	12.0	27.3	19.4	19.4
			今回	19.9	19.3	28.2	17.4	6.7	16.4	28.9	18.7
16.5	受注・売上の減少		前回	16.3	16.7	15.8	24.7	16.0	11.5	15.3	15.3
			今回	19.0	17.0	23.2	21.1	32.2	19.7	12.2	6.5
18.7	利益の減少		前回	16.9	19.4	19.3	24.7	21.7	15.3	13.7	13.7
			今回	16.9	13.1	20.3	15.6	25.5	18.0	14.4	9.8
18.8	業績が改善しないため		前回	17.4	18.3	16.7	25.3	22.3	16.9	13.7	13.7
			今回	13.6	15.3	10.7	18.3	16.8	12.6	13.3	8.9
10.7	内部留保を高めるため		前回	11.0	7.8	10.5	8.2	11.4	13.7	12.1	12.1
			今回	9.7	12.5	9.6	7.3	3.4	9.8	12.2	11.4
9.0	定期昇給があるから		前回	9.3	11.7	14.0	4.1	6.3	9.8	8.1	8.1
			今回	9.1	10.2	14.7	2.8	3.4	9.8	12.2	6.5
6.2	その他		前回	3.5	3.9	7.9	7.5	6.9	5.5	10.5	10.5
			今回	6.4	4.0	4.0	5.5	6.7	6.6	1.1	21.1
2.7	原材料・仕入価格上昇によるコスト増		前回	2.9	1.1	2.6	3.4	2.9	2.7	3.2	3.2
			今回	5.8	6.3	5.6	11.0	5.4	2.2	6.7	5.7
4.3	設備等 他を優先するため		前回	2.9	7.8	1.8	3.4	6.3	3.8	2.4	2.4
			今回	4.5	6.3	7.3	1.8	2.7	5.5	4.4	0.8
2.4	残業時間等の増加によるコスト増		前回	5.2	2.2	0.9	2.7	1.1	2.2	1.6	1.6
			今回	4.4	6.3	9.6	0.0	2.0	5.5	3.3	0.8
3.6	人員を増やしたため		前回	4.7	3.3	2.6	4.8	5.1	2.7	0.8	0.8
			今回	4.3	3.4	3.4	6.4	4.0	6.0	4.4	2.4
1.3	過去2年間に内に行った		前回	0.0	0.6	4.4	0.7	0.6	2.2	1.6	1.6
			今回	1.6	2.8	2.3	2.8	1.3	1.1	0.6	0.8
0.5	年俸制のため		前回	0.0	0.0	0.0	1.4	0.6	0.0	2.4	2.4
			今回	0.7	0.6	0.0	1.8	0.0	0.6	3.3	
0.5	未回答		前回	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	1.6
			今回	1.3	0.0	0.0	1.8	4.7	1.1	1.1	0.8

※前回: 2016年6月期

地域密着を信条とした74か店のネットワーク

店舗のごあんない

北おおさか信用金庫 店舗配置図



※地図はイメージです。

- | | | | | | |
|---|--|---|---|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ◆ 吹田市水道部出張所 ◆ 吹田市役所出張所 ◆ JR吹田駅前さんくす出張所 ◆ イズミヤ千里丘店出張所 ◆ メロード吹田出張所 ◆ イオン南千里出張所 ◆ フレンドマート岸辺出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 千里丘駅前出張所 ◆ イオン高槻店出張所 ◆ セントラルマーケット出張所 ◆ ダイエー摂津富田店出張所 ◆ フレンドマート高槻美しが丘店出張所 ◆ アクトアモール出張所 ◆ 阪急オアシス高槻川西店出張所 ◆ フレンドマート高槻川添店出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ ジョーシン高槻大塚店出張所 ◆ 関西スーパー西冠店出張所 ◆ サボイ出張所 ◆ マルヤス宮田店出張所 ◆ コープ島本出張所 ◆ イオン茨木ショッピングセンター出張所 ◆ コープ茨木白川出張所 ◆ イオン新茨木店出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 豊中市役所出張所 ◆ 小曾根出張所 ◆ イオンタウン豊中線丘SC出張所 ◆ イオン箕面出張所 ◆ 関西スーパー瑞光店出張所 ◆ 三國商店街出張所 ◆ 神崎駅前出張所 ◆ イオン高見店出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 毛馬出張所 ◆ イオン大日SC出張所 ◆ ホームズ寝屋川出張所 ◆ 菅原出張所 ◆ 富原出張所 ◆ 大池出張所 ◆ 立命館大学 大阪いばらきキャンパス出張所 ◆ 庄内栄町出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ ららぽーとEXPOCITY店出張所 ◆ 三津屋中出張所 ◆ 旭丘出張所 ◆ 相川出張所 |
|---|--|---|---|---|--|

営業地域 (地区別) 大阪府: 大阪市、茨木市、高槻市、吹田市、豊中市、箕面市、池田市、守口市、門真市、摂津市、寝屋川市、大東市、東大阪市、枚方市、八尾市、交野市、四条畷市、堺市、松原市、三島郡、豊能郡
 兵庫県: 尼崎市、伊丹市、川西市、西宮市、宝塚市、川辺郡
 京都府: 向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町

発行日 平成29年7月25日
 発行 北おおさか信用金庫 総合企画部
 住所 〒567-8651 茨木市西駅前町9-32
 電話 072-623-4981(代)
 ホームページ <http://www.kitaosaka-shinkin.co.jp/>
 編集 株式会社 大阪彩都総合研究所

